

平成28年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

平成 28 年度 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前 年 度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	86,500,000	87,900,000	△1,400,000	△1.6
特 別 会 計	60,048,267	58,978,854	1,069,413	1.8
財 産 区 会 計	5,250,135	5,332,084	△81,949	△1.5
国民健康保険事業会計	34,450,082	34,302,884	147,198	0.4
後期高齢者医療事業会計	3,384,594	3,378,664	5,930	0.2
介護保険事業会計	16,963,456	15,965,222	998,234	6.3
下 水 道 等 事 業 会 計	11,636,959	12,091,593	△454,634	△3.8
水 道 事 業 会 計	8,581,453	7,190,406	1,391,047	19.3
総 計	166,766,679	166,160,853	605,826	0.4

平成28年度 一般会計当初予算の概要

1 基本方針

平成28年度は「市長の改選年度」であるため、当初予算は継続的な市民サービスの実施を基本に、社会福祉経費や施設の維持管理等の経常的な経費に加え、既の実施している継続費・債務負担行為による義務的経費等を骨格予算として編成する。

2 予算総額と主な歳入歳出の内容【一般会計】

1 予算総額（骨格予算）

865億円

[対前年度 14億円減 ▲1.6% 平成27年度当初予算 879億円]

2 主な歳入の状況

(単位：億円)

項目	H28予算	H27予算	H28-H27	主な増減内容
市税	435.2	440.8	▲5.6	個人所得割 ▲5.5【財源留保に伴う減】 法人税割 ▲3.2、特別土地保有税 ▲2.2 固定資産税 3.8、軽自動車税 0.6、都市計画税 0.6
譲与税・交付金	69.6	57.4	12.2	地方消費税交付金 10.0、株式等譲渡所得割 1.5、配当割 1.0 利子割交付金 ▲0.6
地方交付税	16.4	20.8	▲4.4	普通交付税 ▲4.4 (18.2→13.8)
国庫支出金	175.9	175.8	0.1	施設型給付費負担金 2.4、子ども・子育て支援交付金 1.8 障害者介護給付 1.4、社会資本整備総合交付金 ▲4.7
繰入金	1.2	3.0	▲1.8	福祉事業推進基金 ▲0.5、社会教育施設整備基金 ▲1.3
諸収入	30.7	25.2	5.5	小学校給食費 8.1、国文関連施設建設負担金 ▲2.3
市債	52.5	70.6	▲18.1	
建設債	24.6	41.1	▲16.5	市民開放施設整備 ▲9.2、街路整備 ▲7.1、市民プール整備 ▲1.1 道路新設改良 2.2、市営住宅整備 1.7
臨時財政対策債	22.5	29.5	▲7.0	
借換債	5.4	0	5.4	臨時財政対策債 5.4

3 主な歳出の状況

(単位：億円)

項目	H28予算	H27予算	H28-H27	主な増減内容
人件費	144.6	144.3	0.3	職員給 0.1 (給料 0.4、共済 0.9、職手 ▲1.2<退手 ▲2.1>) 小中学校専門支援員等の振替による増 1.1 統計指導員・調査員報酬 ▲1.0
物件費	161.3	159.0	2.3	小学校給食賄材料 8.2、本館EV修繕 0.5 臨時福祉・子育て世帯給付金事務費 ▲1.0、マツカバ-改修 ▲0.8 人事・給与システム改修 ▲0.7、予防接種委託 ▲0.6 小学校消耗品(教科書改訂) ▲0.5、公立保育所賃金 ▲0.5 現況平面図修正 ▲0.5、知事選挙委託等 ▲0.4
扶助費	258.7	250.3	8.4	施設型給付費 4.9、介護・施設訓練給付費 2.7 障害児通所給付費 1.8、生活保護費 ▲1.7
補助費等	74.5	71.5	3.0	年金生活者支援・臨時福祉給付金 6.1、子育て世帯給付金 ▲1.2 小中学校専門支援員等の振替による減 ▲1.1 個人番号カード負担金 ▲0.7
投資的経費	73.0	109.7	▲36.7	市民開放施設整備▲12.2、松ヶ本線整備 ▲11.0 中央図書館営繕 ▲5.3、山麓線整備 ▲4.8 JR茨木駅1階外-整備 ▲4.7、私立保育所等建設補助 ▲4.2 (仮称) JR総持寺駅周辺整備 6.5、市営住宅営繕 2.9
公債費	54.3	47.6	6.7	元金 7.8 (うち借換分 5.4)、利子 ▲1.1
積立金	6.1	3.1	3.0	文化施設建設基金 1.0、駅周辺再整備基金 1.0 衛生処理施設整備等基金 1.0
繰出金	88.1	86.0	2.1	介護特別会計 1.5、国保特別会計 0.8 下水道等事業会計 ▲0.3

平成28年度一般会計当初予算総括表

(歳入)

(単位:千円・%)

款	予算額	左 の 内 訳		備 考	
		特定財源	一般財源		
1 市 税	43,520,000		43,520,000	前年度予算額 (対前年度	44,080,000 1.3%減)
2 地方譲与税	443,000		443,000	自動車重量 地方揮発油	315,000 128,000
3 利子割交付金	110,000		110,000	前年度予算額 (対前年度	174,000 36.8%減)
4 配当割交付金	500,000		500,000	前年度予算額 (対前年度	400,000 25.0%増)
5 株式等譲渡 所得割交付金	400,000		400,000	前年度予算額 (対前年度	250,000 60.0%増)
6 地方消費税 交付金	5,000,000		5,000,000	前年度予算額 (対前年度	4,000,000 25.0%増)
7 ゴルフ場利用税 交付金	91,000		91,000	前年度予算額 (対前年度	94,000 3.2%減)
8 自動車取得税 交付金	160,000		160,000	前年度予算額 (対前年度	140,000 14.3%増)
9 地方特例交付金	209,000		209,000	前年度予算額 (対前年度	208,000 0.5%増)
10 地方交付税	1,640,000		1,640,000	普通交付税 特別交付税	1,380,000 260,000
11 交通安全対策 特別交付金	45,000		45,000	前年度予算額 (対前年度	42,000 7.1%増)
12 分担金及び 負担金	546,359	546,359		私立保育所利用者負担額 バスターミナル利用分担金	520,423 12,470
13 使用料及び 手数料	1,656,838	1,330,439	326,399	廃棄物処分手数料 道路占用料	268,026 262,537
14 国庫支出金	17,589,167	17,589,167		生活保護費等負担金 児童手当等負担金	5,415,233 3,568,365
15 府支出金	5,986,031	5,986,031		障害者介護給付費等負担金 保険基盤安定負担金(国保)	864,246 853,155
16 財産収入	55,555	1,850	53,705	土地建物貸付収入 基金利子・配当金	40,088 1,850
17 寄附金	9,810	4,484	5,326	社会福祉事業寄附金 奨学金基金寄附金	3,000 1,000
18 繰入金	115,228	115,000	228	福祉事業推進基金繰入金 財産区特別会計繰入金	115,000 228
19 繰越金	100,000		100,000		
20 諸収入	3,068,812	2,320,900	747,912	小学校給食費 貸付金元金収入	812,924 350,000
21 市債	5,254,200	3,004,200	2,250,000	建設債 臨時財政対策債 借換債	2,462,100 2,250,000 542,100
合 計	86,500,000	30,898,430	55,601,570		
予算比	△ 1.6	△ 2.7	△ 1.0		

平成28年度一般会計当初予算総括表

(歳出)

(単位:千円・%)

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
1 議会費	571,405	518,903	36,530		15,972		
2 総務費	7,629,663	3,113,411	3,577,141		619,691	119,400	200,020
3 民生費	42,907,041	3,333,876	2,034,276	25,583,999	5,048,634	896,782	6,009,474
4 衛生費	7,047,211	1,220,295	4,318,763		423,064	818,369	266,720
5 労働費	30,294	1,833	6,399		22,062		
6 農林水産業費	349,816	171,156	31,270		48,815	98,575	
7 商工費	1,014,502	161,617	15,796		487,089		350,000
8 土木費	7,548,758	1,533,350	1,316,981		67,447	4,430,310	200,670
9 消防費	2,671,838	2,079,696	231,549		44,343	316,250	
10 教育費	8,384,683	2,313,295	4,557,070	288,514	664,086	560,718	1,000
11 災害復旧費	73,218	14,167	4,051			55,000	
12 公債費	5,426,355						5,426,355
13 諸支出金	2,815,216				6,410		2,808,806
14 予備費	30,000						30,000
合計	86,500,000	14,461,599	16,129,826	25,872,513	7,447,613	7,295,404	15,293,045
予算比	△ 1.6	0.2	1.4	3.4	4.2	△ 33.5	6.1

【当初予算の主な内容】

◆は「実施計画」対象事業

単位：千円

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 とともに支えあい、健やかに暮らせるまち				
地域福祉・生活福祉				
◆ 第2次総合保健福祉計画策定にかかる調査の実施【福祉政策課】	第2次総合保健福祉計画の策定に向け、幅広い対象者へのアンケートとワークショップ形式の地区福祉検討会により、意見収集等の調査を行う。	20,430	0	20,430
◆ ぷらっとホーム開設補助の拡充【福祉政策課】	地域福祉の常設型拠点施設として地区福祉委員会が運営する「ぷらっとホーム事業」について、社会福祉協議会への補助金を通じて、新たに5か所を開設する。 【予算総額：10,550】	8,300	5,000	3,300
年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金の支給【福祉政策課】 【16頁参照】	低年金受給者等への支援を行う年金生活者等支援臨時福祉給付金を開始するとともに、消費税率の改定に伴う低所得者層の負担対策である臨時福祉給付金を継続する。 ＜給付対象＞ ・年金生活者等支援臨時福祉給付金 30,000円 臨時福祉給付金対象者のうち65歳以上の者、 臨時福祉給付金対象者のうち障害基礎年金等の受給者 ・臨時福祉給付金 3,000円 市民税非課税で扶養されていない者等	920,453	920,453	0
障害者福祉				
障害者の相談支援体制の拡充【障害福祉課】	障害者の相談支援体制を確保し、総合相談の充実を図るため、委託相談支援事業所（7か所）の人員配置を拡充する。 【予算総額：64,720】	15,693	6,225	9,468
介護・高齢者福祉				
介護職員実務者研修受講費用の補助【介護保険課】	市内の事業所に勤務する介護職員の質の向上を図るため、介護福祉士（国家資格）の受験要件である介護職員実務者研修を修了した者に受講費用の支援を行った事業所に対し補助金を支給する。	2,000	0	2,000

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
【介護特会】 シニアいきいき活動ポイントの拡充 【高齢者支援課】	高齢者の活躍の場を広げるため、65歳以上の高齢者の活動に対するポイント付与制度の対象施設等を拡充する。 【予算総額：11,572】 [対象施設] 「高齢者施設、街デイ、いきいき交流広場等」に 「児童養護施設、つどいの広場、いきいきサロン等」を追加	3,281	2,870	411	
【介護特会】 高齢者の生活支援体制整備の拡充 【高齢者支援課】	地域における資源の開発やネットワークの構築など高齢者の生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを拡充する。【予算総額：8,100】	3,000	2,415	585	
【介護特会】 地域包括支援センターの機能拡充 【高齢者支援課】	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、地域包括ケアの推進に向けた中核的機関である地域包括支援センターの体制の拡充及び業務支援システムを導入する。 【予算総額 208,220】	14,001	11,270	2,731	
国民健康保険					
◆ 【国保特会】 国民健康保険オンラインシステムの改修 【保険年金課】	平成30年度から始まる国民健康保険事業の広域化等に対応するため、パッケージシステムを3か年かけて導入する。	71,931	0	71,931	
市民の健康					
◆ 【国保特会】 ヘルスアップいばらき推進事業の実施 【保健医療課】	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、平成27年度策定の「データヘルス計画」に基づいた受診勧奨の実施及びレセプト・健診結果分析による事業評価等を行う。	7,460	7,460	0	
予防接種自己負担額の見直し 【保健医療課】	高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種（B類定期）のワクチン単価が改定されたことに伴い、自己負担額を1,000円から1,500円に見直す。	△ 16,150	0	△ 16,150	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
子育て支援				
◆ つどいの広場（地域子育て支援拠点事業）の拡充【子育て支援課】	地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」について、質の改善に伴い補助単価を増額するほか、ニーズの高い一時保育や地域支援事業（多世代交流等）の実施場所を拡充する。 【総額 102,056】 一時保育：6か所→7か所 地域支援：11か所→13か所	10,936	7,290	3,646
待機児童対策・幼児教育・保育				
◆ 私立保育所等の建設補助【保育幼稚園課】	待機児童の解消と保育環境の改善を図るため、私立保育園等の建替え等（5園）の建設補助を行う。	715,528	671,708	43,820
◆ 公立幼稚園の認定こども園化【保育幼稚園課】	平成29年4月からの公立幼稚園（5園）の認定こども園化に向け、福井幼稚園の園舎増築や水尾・太田幼稚園の給食室設置工事を行うほか、備品等を整備する。 [移行園] 茨木・福井・西・太田・水尾幼稚園	272,669	234,066	38,603
◆ 保育所内装等改修事業【保育幼稚園課】	・ 沢良宜保育所 工事 ・ 郡保育所 委託（設計）	80,000	0	80,000

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
学童保育				
◆ 民間学童保育事業補助の充実【学童保育課】	国・府の財源を活用し、放課後児童健全育成事業（学童保育）を行う民間事業者に対する補助金について、補助額・対象団体数を拡充する。【予算総額：17,775】	16,575	11,050	5,525
◆ 学童保育室営繕事業【学童保育課】	委託（設計）〈福井学童保育室プレハブ教室〉	4,910	4,910	0
学校給食・教育環境整備				
小学校給食の公会計化【学務課】	安全・安心な学校給食の確保と会計の公正及び透明性を図るため、平成28年4月から小学校給食を公会計化し、食材の調達や給食費の徴収等を市が直接行う。	821,804	812,924	8,880
◆ 太田中学校校舎増築事業【施設課】	工事（校舎〈普通教室2、理科室1〉、エレベーター）	234,625	184,177	50,448
3 みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち				
スポーツ推進				
市民体育館体育室の空調設置【スポーツ推進課】	修繕料（第3体育室）	5,248	0	5,248
市民会館の解体				
市民会館解体事業【政策企画課】	委託（設計）	28,000	0	28,000
社会教育				
◆ キリシタン遺物史料館展示内容の充実【社会教育振興課】	キリシタンに関する遺物の適切な保存と活用を図るため、複製品（天使讃仰図、殉教者立像）を製作する。	1,064	0	1,064

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◆ 公民館講座の充実 【社会教育振興課】 【中央図書館】	地域の課題解決を図る取組みとして、各公民館において、人権や防災等に関する講座を開催するとともに、若い世代の利用促進に向け、乳幼児やその保護者を対象に、おはなし会や読み聞かせ講習会を実施する。	631	0	631

4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち

地震・災害対策

◆ 防災行政無線等の整備 【危機管理課】	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に市民へ伝達するため、山間部に中継局を整備するほか、市役所との非常用通信手段となる多重装置を配置する。	45,986	45,900	86
◆ 一時避難地防災機能の強化 【危機管理課】	一時避難地に指定している都市公園(12箇所)について、防災機能の強化を図るため、マンホール防災トイレ、かまどベンチ、パーゴラ等を年次的に3か所ずつ整備する。 委託(設計)：中央公園(南)・上穂積公園・三島公園	6,700	6,000	700
土のうステーションの拡充 【危機管理課】	短時間の局地豪雨に対応するための土のうステーションの設置箇所を拡充する。	3,440	0	3,440

地籍調査・耐震等対策

◆ 地籍調査(一筆地調査)の実施 【建設管理課】 【17頁参照】	公図と現地が不一致となっている市内中心部において大阪法務局(国)による地図作成が行われることにあわせ、その周辺において地籍調査(一筆地調査)を実施する。 市実施地区(一筆地調査)：西駅前町	12,497	2,583	9,914
◆ 鉄道高架橋の耐震改修補助 【道路交通課】	鉄道利用者等の安全を確保するため、鉄道事業者(JR貨物鉄道)が行う鉄道高架橋の耐震補強整備に対して補助を行う。	36,483	0	36,483
◆ 市営住宅営繕事業 【建築課】	委託(詳細設計) 沢良宜第2・3棟、総持寺第3・4棟 工事(耐震補強等) 沢良宜第1棟、総持寺第1・2棟	307,600	290,250	17,350

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
消防・救急				
	災害対応型自販機の設置 【総務課、消防総務課】	0	447	-447
◆	消防車両・機器整備事業 【警備課】	283,740	212,800	70,940
防犯対策				
◆	通学路見守り用カメラの設置 【危機管理課】	7,593	2,500	5,093
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
まちづくり計画・空家対策				
◆	中心市街地活性化基本計画の策定 【市街地新生課】	5,851	0	5,851
◆	立地適正化計画の策定 【都市政策課】	9,598	4,000	5,598
◆	空家等対策計画の策定 【都市政策課】	9,264	4,400	4,864
JR茨木駅・総持寺駅関連事業				
◆	JR茨木駅構内エスカレーター整備事業 【市街地新生課】	185,670	162,435	23,235
◆	(仮称) JR総持寺駅整備事業 【市街地新生課】	211,485	186,742	24,743

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◆	(仮称) JR総持寺駅周辺整備事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄中央線 委託、工事、用地、補償 ・ 市道総持寺9号線ほか整備 委託、工事、補償 ・ 総持寺太田線 委託、工事、用地、補償、負担金 ・ その他（公囑登記） 委託 	1,052,049	988,813	63,236
北部地域のプロジェクト					
◆	彩都関連事業 【道路交通課、下水道施設課】	<ul style="list-style-type: none"> [山麓線 第4工区] 委託、工事、用地、補償 [谷山水路] 委託、工事、用地 	242,235	213,100	29,135
◆	新名神関連事業 【道路交通課】	[泉原千提寺線] 委託、用地、補償	100,750	95,450	5,300
◆	ダム関連事業 【農林課、道路交通課、公園緑地課、北部整備推進課】	<ul style="list-style-type: none"> [大岩南北線] 委託、工事、用地 [車作地区土地改良事業] 工事 [ダムサイト周辺遊歩道整備] 委託 [スポーツ・レクリエーション事業化検討] 委託 	280,445	267,445	13,000
道路交通					
◆	道路新設・改良事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿久庄二丁目安威一丁目線 委託、工事 ・ 天王一丁目沢良宜西二丁目線 工事、補償、負担金 ・ 高田町豊川四丁目線 工事 	77,000	72,600	4,400

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◆	道路舗装事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・新庄町松ヶ本線 工事 ・大手町新庄線 工事 ・駅前三丁目若草線 工事 	55,500	52,825	2,675
◆	橋梁新設改良事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・あけぼの橋 工事 ・巡礼橋2号 工事 	160,000	152,800	7,200
◆	茨木松ヶ本線整備 事業 【道路交通課】	工事、用地、補償、借地料、負担金	336,690	318,879	17,811
	歩道設置事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・西河原北町西太田線 工事 ・西豊川町2号線 工事 ・通学路カラー舗装 工事 ・その他（歩道段差改良、横断歩道新設等） 委託、工事、負担金 	60,335	30,400	29,935
公園緑地					
◆	公園再整備事業 (長寿命対策) 【公園緑地課】	委託 工事 [水尾公園] [西河原公園] [東駅前公園]	100,000	85,000	15,000
下水道等事業					
◆	公共下水道整備事 業 【下水道総務課、下 水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費	228,734	186,662	42,072
◆	特定環境保全公共 下水道整備事業 【下水道総務課、下 水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費	81,100	80,510	590
◆	下水道施設の長寿 命化、改良事業 【下水道総務課、下 水道施設課】	委託、工事、負担金	711,200	690,990	20,210

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◆	管路施設地震対策事業 【下水道総務課、下水道施設課】	工事	658,903	658,805	98
◆	合併処理浄化槽整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費	61,720	61,422	298

6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち

環境

◆	環境資源調査の実施 【環境政策課】	生物多様性に関する施策の基礎資料とするため、市内における動植物の生息・生育状況などの特性把握や、多様な生物生育の阻害要因などの調査を2か年(H27～H28年度)で実施する。	9,980	0	9,980
	小学校向け環境学習の拡充 【環境政策課】	小学校向けの環境教育の充実を図るため、小学5年生向けの環境教育カリキュラム等を作成する。	163	0	163

7 まちづくりを進めるための基盤

行財政運営

◆	公有財産管理運用システムの整備 【総務課】	市有財産の適正把握と有効活用等を図るため、公有財産管理運用システムを整備する。	28,995	0	28,995
	行政不服審査会及び審理員の設置 【政策法務課】	行政不服審査法の改正に伴い、市民の救済手段の拡充及び公正性の確保を図るため、行政不服審査会及び審理員を設置する。	1,500	0	1,500
	情報セキュリティ対策の強化 【情報システム課】	自治体の情報セキュリティ対策を強化するため、ファイルの自動暗号化システムの構築を行う。	1,489	0	1,489

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
まち魅力発信				
◆ ホームページのリニューアル 【まち魅力発信課】	まちの魅力や行政情報のさらなる発信に向け、ホームページサイトの再構築や増大するデータ容量対策を行う。	24,961	0	24,961
市民協働				
◆ コミュニティセンターエレベーター整備等事業 【市民協働推進課】	・東奈良コミュニティセンター委託	9,910	7,400	2,510
◆ 市民活動センター10周年記念等事業 【市民協働推進課】	市民活動センターの開所10周年を記念して、式典を開催するほか、岩倉公園及びいばらきフューチャープラザで市民活動イベントを実施する。	2,145	0	2,145
◆ 市民憲章制定50周年記念事業 【市民協働推進課】	市民憲章制定50周年を記念し、式典を開催するとともに、記念事業（書道コンクール、川柳・標語コンクール）を実施する。	969	0	969
マイナンバー制度				
◆ マイナンバー対応システムの構築 【情報システム課ほか】	平成29年7月からのマイナンバー情報連携に備え、庁内各課が所管するシステムの改修等を行う。	114,109	13,361	100,748
斎場				
◆ 斎場改修事業 【市民課】	利用者の利便性等の向上を図るため、第3告別式場をニーズの高い家族葬等に対応可能な仕様に改修するとともに、初七日法要室等を整備する。 工事	152,301	114,200	38,101
人権・男女共同参画				
◆ 第2次男女共同参画計画の中間見直しの実施 【人権・男女共生課】	平成24年度から10年間を計画期間としている「第2次男女共同参画計画」について、女性活躍推進法に基づく推進計画に位置付けるとともに、数値目標の再設定等の中間見直しを行う。	4,791	0	4,791
◆ 男女共生センター営繕事業 【人権・男女共生課】	工事（防水、外壁塗装等）	55,000	41,200	13,800

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
----	-----	----------	-----------	---------------

[継続費・債務負担行為]

単位:千円

事業	内容等	事業費
継続費		
道路新設・改良事業（単独分） 【道路交通課】	大岩南北線 平成28～29年度継続事業 [総額] 133,000 [年割額] (H28)53,200 (H29)79,800	133,000
(仮称)JR総持寺駅周辺整備事業（その2） 【道路交通課】	総持寺太田線 平成28～29年度継続事業 [総額] 727,500 [年割額] (H28)300,000 (H29)427,500	727,500
債務負担行為		
私立保育所等建設補助事業（その2） 【保育幼稚園課】	私立保育所等建設補助事業について、債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 平成29年度 [限度額] 327,352	327,352

[特別会計]

単位:千円

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
特別会計				
財産区特別会計	対前年度比較(当初) $\Delta 81,949$ 1.5%減 [歳入] 繰越金 5,247,594(対前年度 $\Delta 81,931$ 1.5%減) [歳出] 地方振興事業費 5,246,583(対前年度 $\Delta 81,951$ 1.5%減) 一般会計繰出金 228(大字清水財産区線下補償料)	5,250,135	5,250,135	0
国民健康保険事業特別会計	対前年度比較(当初) 147,198 0.4%増 [歳入] 保険料 6,417,223(対前年度 45,738 0.7%増) 一般会計繰入金 2,967,946(対前年度 84,097 2.9%増) [歳出] 保険給付費 20,816,888(対前年度 336,623 1.6%増)	34,450,082	31,403,929	3,046,153
後期高齢者医療事業特別会計	対前年度比較(当初) 5,930 0.2%増 [歳入] 保険料 2,810,660(対前年度 4,215 0.2%増) 一般会計繰入金 550,865(対前年度 $\Delta 165$ 0.1%減) [歳出] 広域納付金 3,258,503(対前年度 28,945 0.9%増)	3,384,594	2,823,729	560,865
介護保険事業特別会計	対前年度比較(当初) 998,234 6.3%増 [歳入] 保険料 3,908,490(対前年度 171,438 4.6%増) 国庫支出金 3,460,200(対前年度 230,692 7.1%増) 支払基金交付金 4,524,955(対前年度 280,804 6.6%増) 一般会計繰入金 2,487,603(対前年度 145,962 6.2%増) [歳出] 保険給付費 15,714,485(対前年度 693,283 4.6%増) 地域支援事業費 771,199(対前年度 332,265 75.7%増)	16,963,456	14,369,021	2,594,435

[公営企業会計]

単位:千円

事業	内容等	事業費
公営企業会計		
下水道等事業会計	対前年度比較(当初) $\Delta 454,634$ 3.8%減 ・収益の支出 6,551,641 ・資本の支出 5,085,318 1.排水人口 : 283,956 人 2.汚水処理戸数 : 122,994 戸 3.排水面積 : 2,729 ha [参考(一般会計)]下水道等事業会計繰出金 2,759,583 ($\Delta 32,175$ 1.2%減)	11,636,959
水道事業会計	対前年度比較(当初) 1,391,047 19.3%増 ・収益の支出 4,988,430 ・資本の支出 3,593,023(設備改良費 1,709,441) [総給水量 29,971,500m ³] [参考(一般会計)]水道事業会計繰出金 44,563 (14,257 47.0%増)	8,581,453

年金生活者等支援臨時福祉給付金・臨時福祉給付金給付事業について

1 概要

項目	年金生活者等支援臨時福祉給付金		臨時福祉給付金
	(1)低所得の高齢者向けの給付金	(2)低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金	
目的	①賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援 ②高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る ③平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけ ④平成28年前半の個人消費の下支えに資する		消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の緩和
支給額	一人あたり3万円 ※(1)(2)は併給しない		一人あたり3千円 ※平成28年10月～平成29年3月分(6か月)
事務手続き等	現状の臨時福祉給付金の事務手法を踏襲する。(申請書送付→申請受付→審査→支給)		
実施時期	できるだけ早期に受付を開始する。 ※平成28年6月には支給を開始する。	低所得の高齢者向け給付金の申請受付後、申請受付を開始。 ※平成28年10月から支給を開始する。	
受付期間	3か月		6か月
基準日	平成27年1月1日(平成27年度課税情報)		平成28年1月1日(平成28年度課税情報)
対象要件	共通要件 ①基準日において住民基本台帳に記載されていること ②市民税(均等割)が非課税であること ③市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族は除く ④生活保護受給者等は除く		
	個別の要件	平成27年度臨時福祉給付金支給対象者の内、平成28年度中に65歳以上となる者	平成28年度臨時福祉給付金支給対象者の内、障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給している者(おもに65歳未満の者)
本市の対象者数(推計)	24,000人	1,500人(概数)	47,000人
国の予算計上時期	平成27年度補正予算		平成28年度当初予算
国の補助率	国庫10分の10 ※事務費に上限は設けない。		

2 スケジュール案

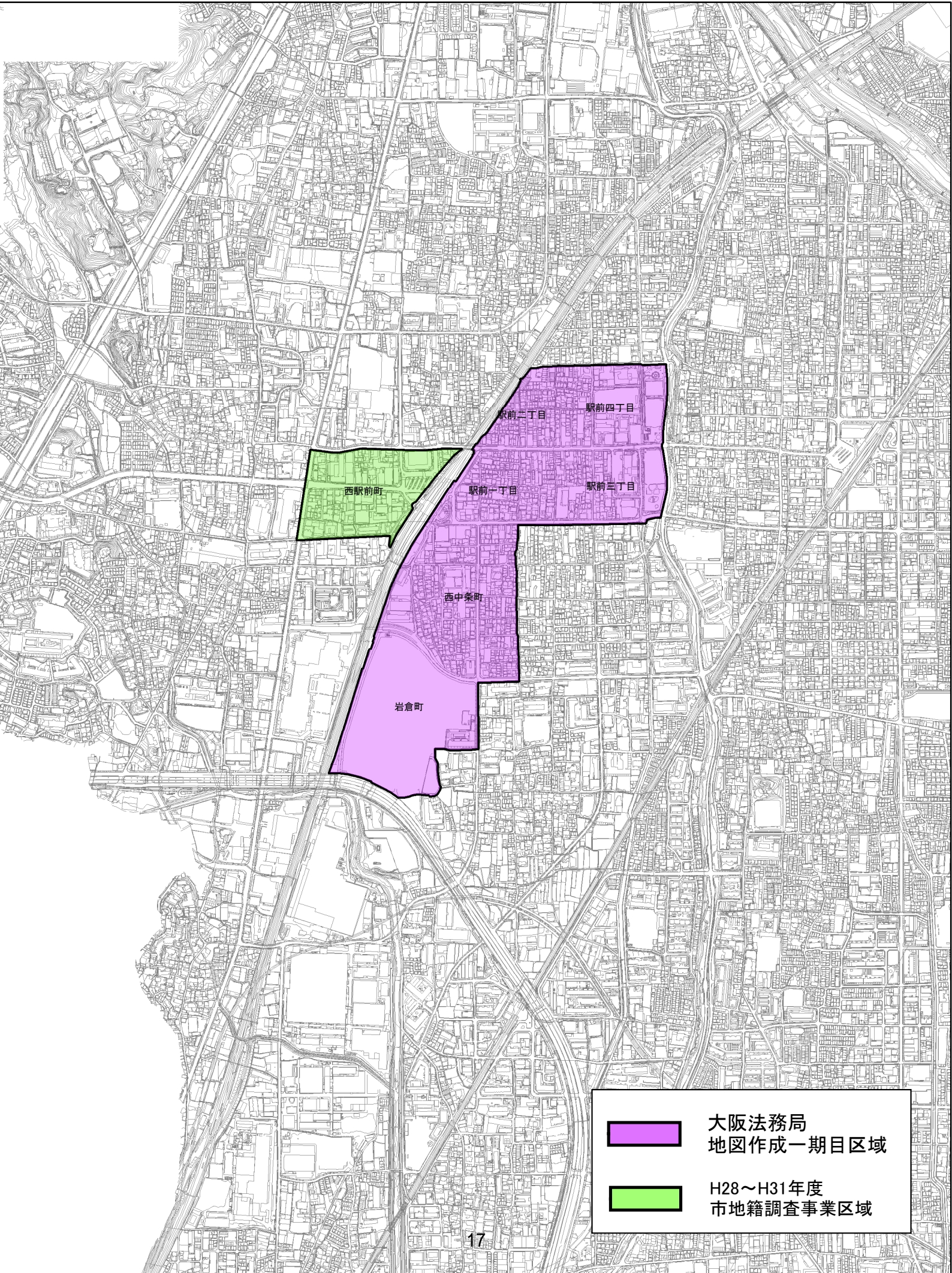
項目		平成27年度	平成28年度												
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低所得高齢者給付	業務委託	委託業者契約	★システム等準備開始												
	周知	チラシ、ポスター作製	→												
	受付		対象者捕捉	→											
	支給			→											
害・臨時福祉給付金、障害者給付	業務委託	低所得と一体契約	★システム等準備開始												
	周知						→								
	受付					対象者捕捉	下旬発送	→							
	支給							→							



3 業務実施体制案

(1)実施体制

- ①両給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金・臨時福祉給付金)は、別事業であるが一体的に実施する。
- ②給付事業実施本部は継続して組織する。
- ③業務に関連する庁内関係部から兼務職員を選出し、業務遂行チームを組織する。

地籍調査(一筆地調査)事業の対象区域



-  大阪法務局
地図作成一期目区域
-  H28~H31年度
市地籍調査事業区域